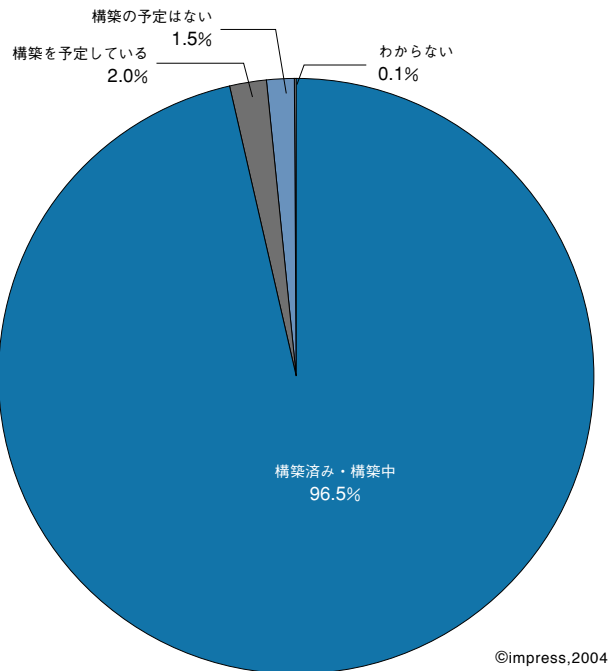


LAN

LANは事業所規模の大小を問わず浸透

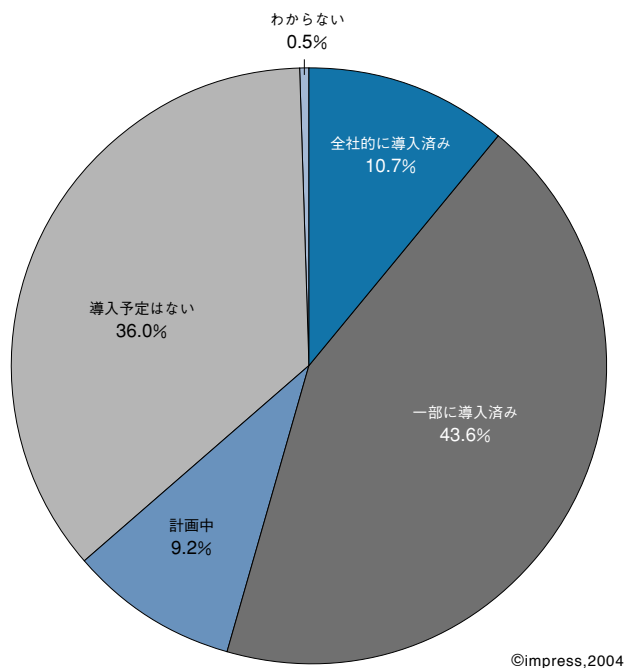
資料4-3-1 LANの構築有無 N=818



これは当然なデータで、このアンケート自体がインターネット経由で質問と回答のやり取りをしているため、インターネット接続をしている事業所が対象となり、社内はLANを構築していることが十分想定される。そうはいつでも事業所規模の大小を問わず、TCP/IPネットワークがこれほどまでに浸透することは、10年前には考えられなかった。

全社的に導入済みは11%

資料4-3-2 無線LANの構築有無（LAN構築企業のうち） N=805

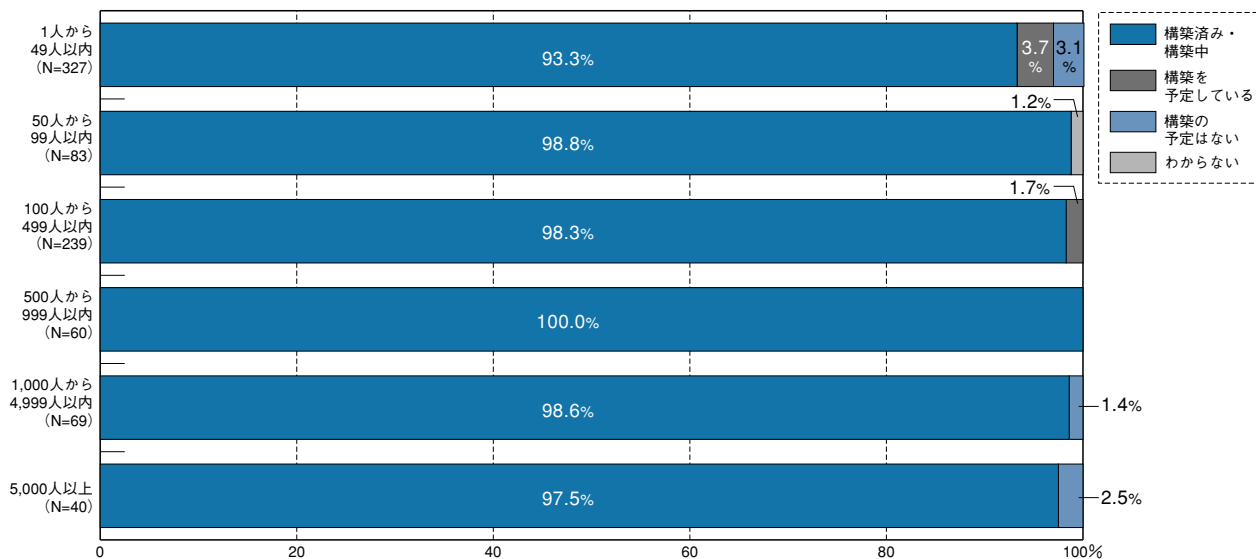


無線LANは、草の根的に広まっていく。一部に導入済みが半数近くを占めているが、これはユーザー部門での導入がほとんどの企業における現状であると解したい。導入予定はないと考えている36%の企業についても、たとえば今後1年で大きな変化は考えられる。全社的に導入済みというのが約11%いるが、これは小規模企業からの回答を含んだものである。

LAN

企業規模の大小にかかわらずLANは必須条件

資料4-3-3 従業員規模別 LANの構築有無

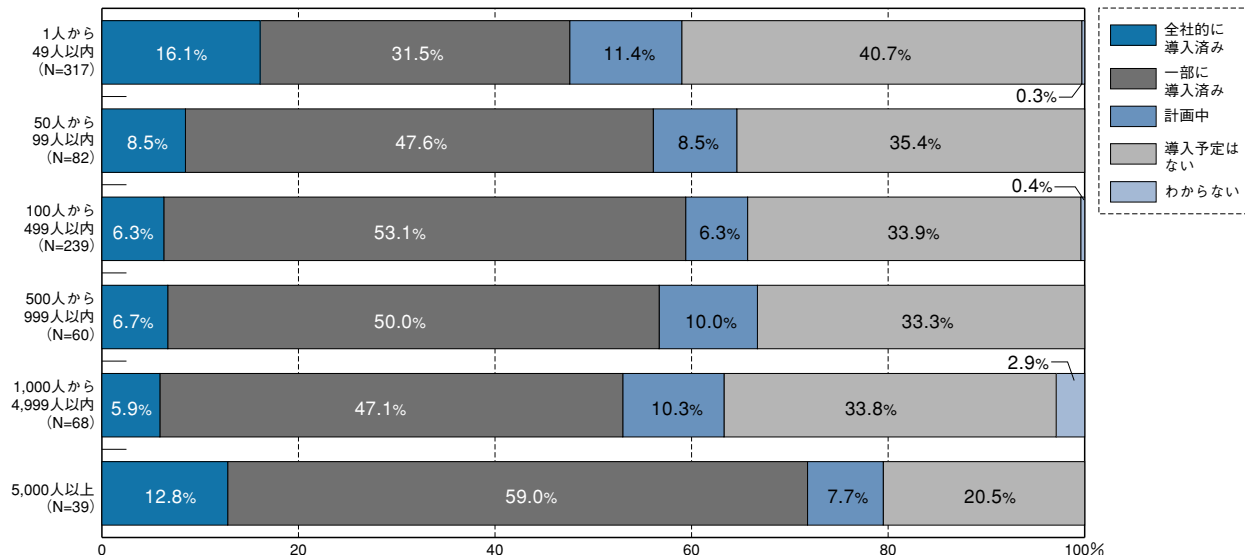


5,000人以上の企業におけるLAN構築の予定なしとの2.5%の回答は何なのだろうか。いずれにしても現代の常識ある企業にとって、規模の大小にはかかわらず、LANが必須条件となっていることは、この数字から見てとることができる。つまり現代の会社員は、PCを通じて自社のスタッフや他人とコミュニケーションするチャンスが飛躍的に増加している。

©impress,2004

大企業では無線LANがボトムアップ的に広がる

資料4-3-4 従業員規模別 無線LANの構築有無



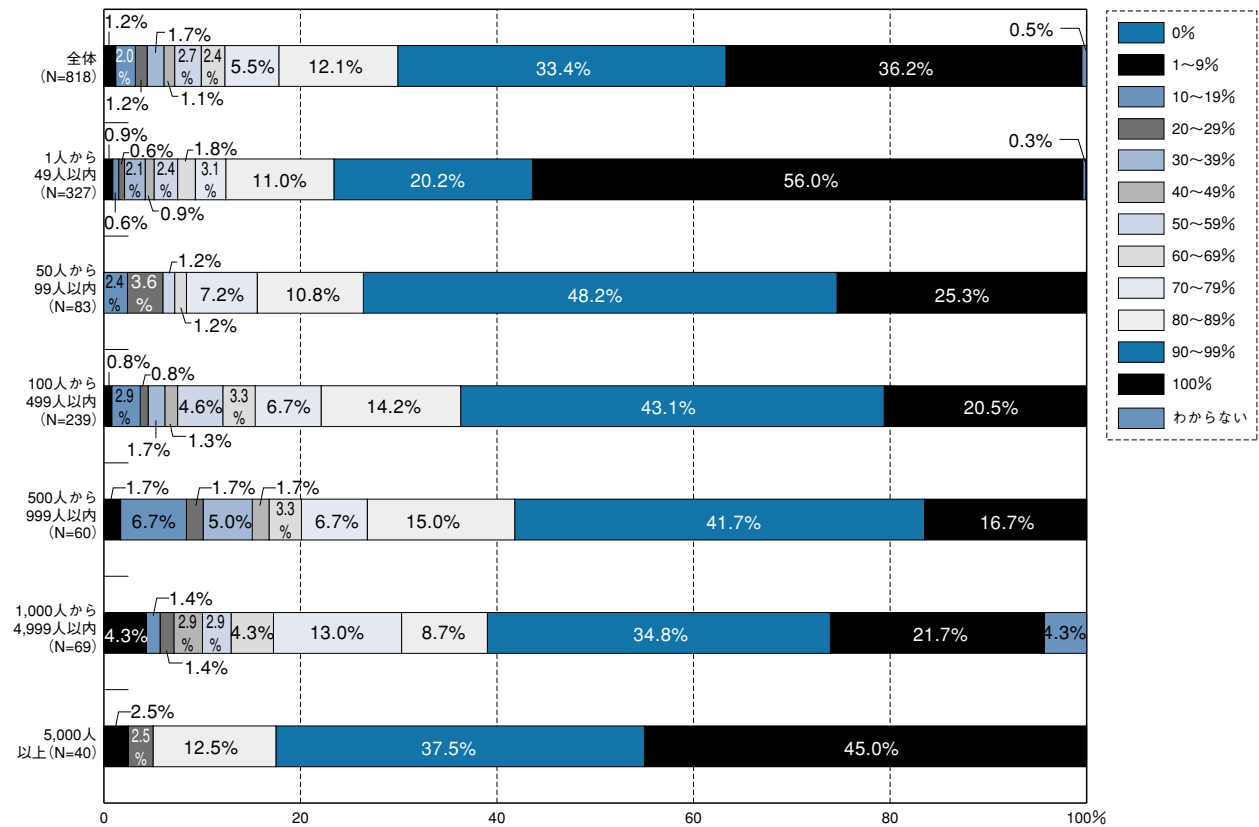
資料4-3-2の結果を従業員規模別に見たものである。大企業ではボトムアップ的に広がっている状況が確実に見てとれる。従業員数50人未満の企業では、企業の規模の小ささから、全社的な導入の比率が多くなるのは自然なことである。しかし、企業規模の大小とは比較的關係なく、企業内で無線LANが確実に広がっていると解釈できる。

©impress,2004

LAN

大部分の企業で80%以上のPCがインターネットにつながっている

資料4-3-5 従業員規模別 インターネット利用可能なハードウェア比率

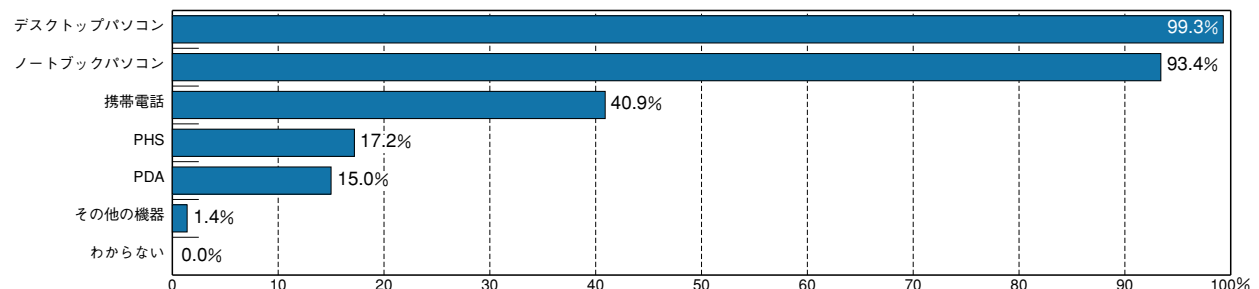


インターネット利用可能なハードウェアの比率とは、つまりインターネット接続可能なPCの比率と読めば大きな間違いはない。企業においてはさまざまな役割を果たしているPCが存在するのだから、この数字が100%になる必要はない。企業規模にはそれほど関係なく、大部分の企業では80%以上のPCがインターネットにつながっているといえる。

©impress,2004

インターネットに接続されている機器はおもにPC

資料4-3-6 インターネット利用可能な機器 N=814



インターネット利用に使われている機器の内訳に関する回答である。インターネットに接続されている機器が、現状ではおもにPCであることには疑いの余地はない。企業内に配備されたそれぞれの機器の総数のうち、インターネットに接続されているものの比率を示した数字ではないことに注意が必要だ。

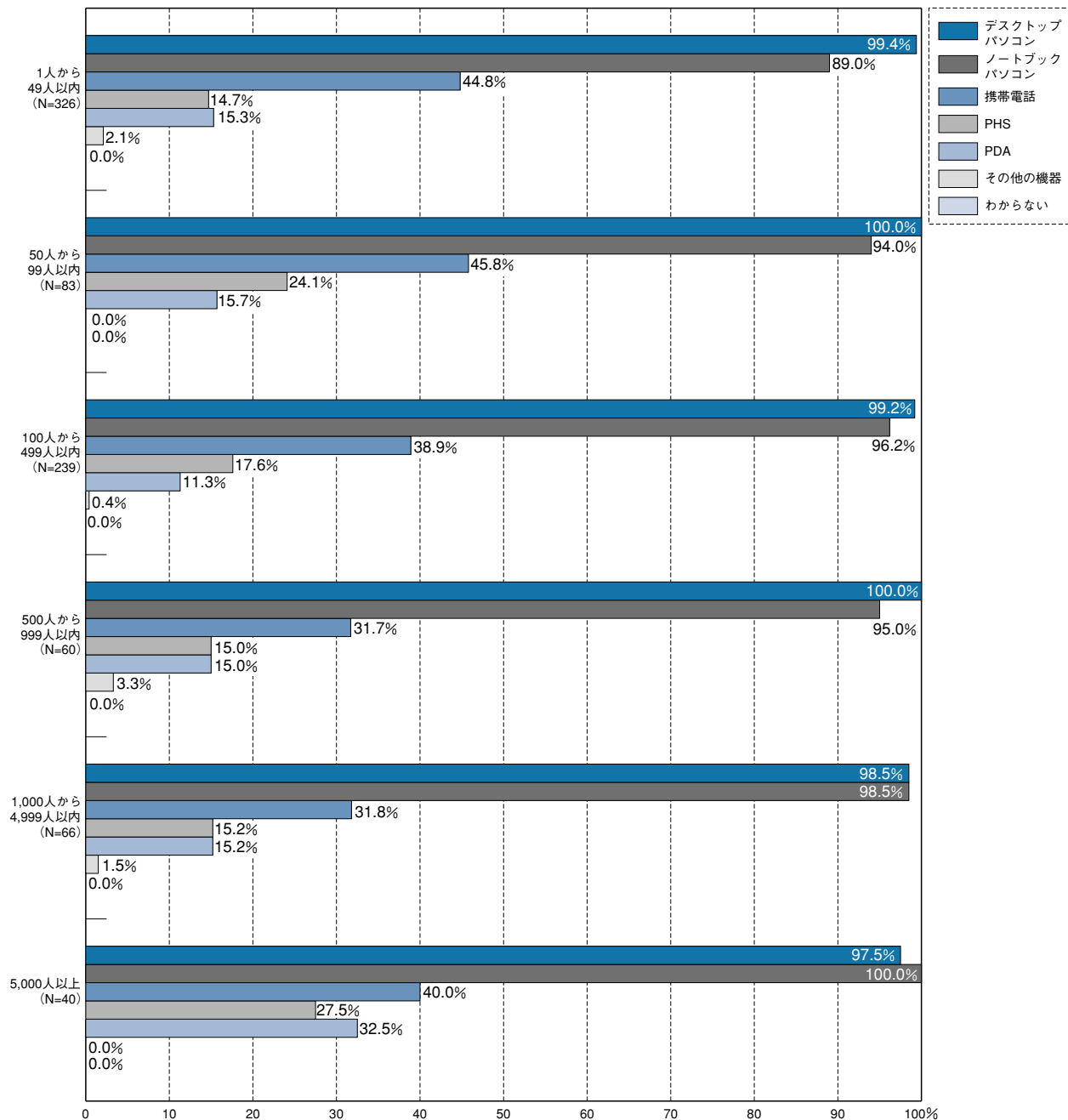
©impress,2004

LAN

企業の規模にかかわらず利用機器はPCが中心

資料4-3-7 従業員規模別 インターネット利用可能な機器

第4部
企業利用動向



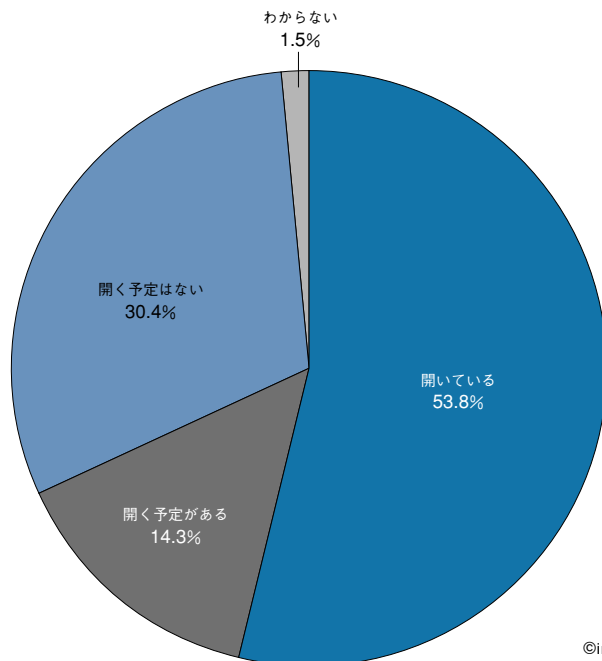
前項の質問への回答を、従業員規模別に見たものである。これも当然といえば当然だが、企業の規模にかかわらず、インターネット接続されている機器としては、デスクトップパソコンかノートパソコンにかかわらず、PCが中心的な位置を占めているという結果になっている。大企業ではPDAの比率が上がっている。

©impress,2004

LAN

従業員ポータル設置への興味は高い

資料4-3-8 イン트라ネットの有無 N=818

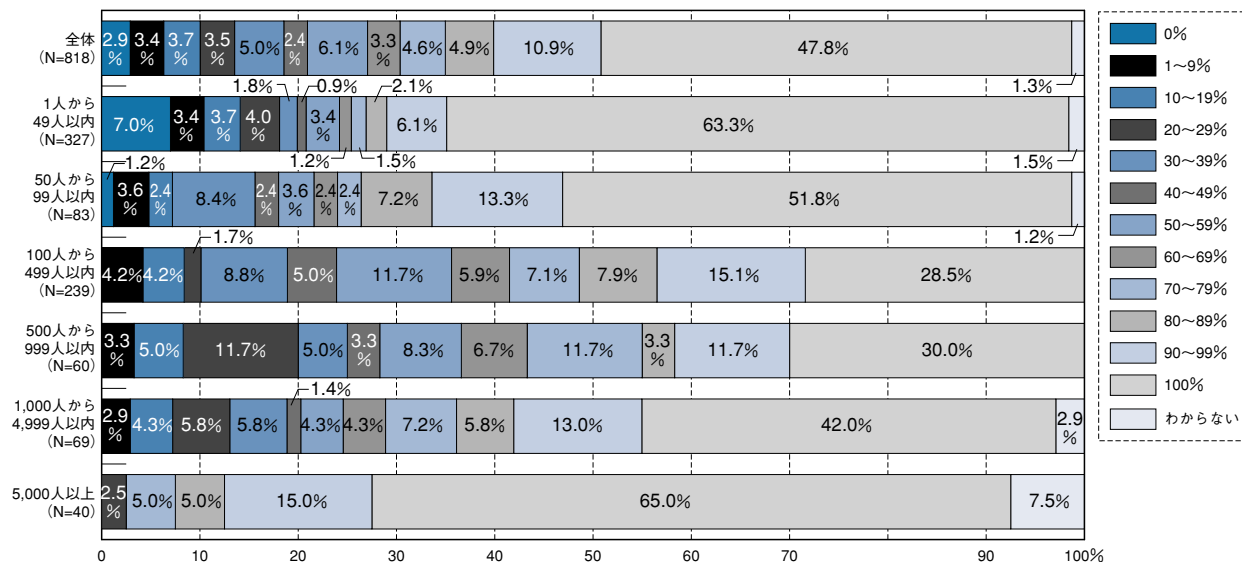


©impress,2004

これは従業員用のウェブポータルを開設しているかという質問と解したい。別の質問で、企業規模にかかわらず、LANがほとんどの企業で構築されていることは明らかになっている。ファイルサーバーやメールサーバーもすでに運用されているはずであり、従業員ポータル設置への興味は相変わらず高いということだろう。

従業員の約半数にメールアカウントを発行

資料4-3-9 従業員規模別 メールアカウント発行比率



©impress,2004

社内でどれくらいの比率の社員にメールアカウントが与えられているかという質問だが、100~1,000人の規模の企業に注目してみると、メールアカウント発行率が70%未満の企業が40%を超えている。これは、製造業の場合、メールアカウントを発行する必要のない社員が多数存在するという事なのだろう。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp